

争点を束ねれば「イデオロギー」になる？

:サーベイ実験とテキスト分析の融合を通じて*

秦 正樹[†] SONG Jaehyun[‡]

2019年9月9日

1 はじめに

1.1 「争点の束」からはみ出たイデオロギー

本稿は、有権者が各政党のイデオロギー位置を推論する際の認知プロセスについて、サーベイ実験とテキスト分析を通じて実証的に明らかにすることを目的とする。政治学研究において、イデオロギーは「争点の束」として捉えられており、(多少のズレがあったとしても)各政党が主張する種々の政策的立場をまとめると、一貫した政治的指向性を示すものとして見られている。すなわち、各政党がどのような政策を主張しているかを総合的に勘案して、有権者やメディアにおいて、各政党を「右派/左派政党」と位置づけるのである。

他方で、近年の日本における各政党のイデオロギー位置を、従来のイデオロギー-すなわち保守か革新か-の一次元軸上のものさしで位置づけることが困難になりつつある。その理由は、有権者側におけるイデオロギー認識の変化もあるだけでなく(遠藤・ジョウ 2019)、政党側が提示する政策が多様化していることにも求められる。実際に、現在の自民党の政策を見ても、自民党のイデオロギー位置を一意に指定することはそう簡単ではない。たとえば、第二次安倍政権の経済政策は、当所より、高所得者を優先し、いずれ中・低所得者にもその雫が落ちてくるというトリクルダウンのロジックにもとづくアベノミク

* 日本政治学会 2019 年度総会・研究会 C7「対立をいかに掴むか—左右対立とその先の視座—」

† 京都府立大学公共政策学部 講師

E-mail: hatamasaki@kpu.ac.jp; Homepage: <http://hatam.sakura.ne.jp>

‡ 宋 財沄 (ソン ジェヒョン) 早稲田大学高等研究所 講師

E-mail: jaehyun.song@aoni.waseda.jp; Homepage: <http://www.jaysong.net>

スを推進している一方で、大学無償化や幼児保育無償化などの社会的弱者を直接救済する政策も採っている。あるいは、本来「保守」が嫌うはずの移民受け入れ問題においても、自民党は外国人労働者に寛容な態度を示し、野党側は（相対的に）受け入れに慎重な態度を示すというチグハグな様相を呈している。このように、世論が（伝統的に）認識する各政党のイデオロギー位置と、実際に政党が主張している政策方針から推定されるイデオロギー位置との間には乖離があるといえよう。

1.2 リサーチクエスチョン

以上にみたように、現代日本の政治状況におけるイデオロギーは、政党が主張あるいは実際に実行する政策と世論の認識の間に乖離が生まれやすく、これが政党のイデオロギー位置の推論を困難にさせる原因となっている。では具体的に、世論において、どの程度、政党のイデオロギー位置が「わからない」のだろうか。表 1 は、2019 年 7 月の参院選の際に、筆者らを含む研究グループが実施した全国世論調査¹⁾を用いて、有権者が主要政党のイデオロギー²⁾をどのように位置づけているかを示したものである。これを見ると、前述したようなイデオロギー的に複雑な政策を実行している自民党に対して、多くの人が「右」と位置づけ、立憲民主党は自民党よりも相当「左」にいと認識している³⁾。ただし、各政党がどのような政策位置にあるかを尋ねた質問では、どの争点も、約 1 割が「わからない」と回答している。

表 1 から、政党の個別の政策位置がわからなくても、多くの有権者は「なんらかの手段で」その政党のイデオロギー位置を回答していることがわかる。このことは、言い換えると、各政党の個別の政策位置がわからなくとも、「特定の争点の束」としてイデオロギーを把握している可能性を示唆している。もっとも、認識可能なごく一部の政策位置にもとづいて、政党全体のイデオロギー位置を推論するヒューリスティカルな意思決定の様式に関しては、数多くの先行研究でも指摘されている (Lupia and McCubbins 1998; Lau and Redlawsk 2006)。ただし、政策位置がわかる争点を手がかり (cue) とするとして、「どのように」政党全体のイデオロギー位置を推論しているのか、あるいはわからなかつ

1) 本調査は、科研費・基盤研究 (A) (課題番号 19H00582)「選挙ガバナンスが正確な投票 (Correct-Voting) に与える影響に関する研究」(代表者: 大西裕・神戸大学法学研究科教授)が 2019 年 7 月 22 日から 26 日にかけて実施したものである。

2) 以下では、遠藤・ジョウ (2019) の知見も踏まえて、イデオロギーの表現として「保守—革新」ではなく、「右 (派) —左 (派)」の表現で統一している。

3) 一般的なイデオロギー質問と同様、5 を中立として、0 が最も革新 (左派)、10 が最も保守 (右派) になっている。争点態度の 4 質問は、それぞれ、「賛成」から「反対」まで 5 件法+「わからない」を尋ね、ここでは「わからない」の回答率を示している。なおサンプルサイズはすべて 1,458 である。

	イデオロギー		DK 率 (%)			
	全体	≥40 歳	憲法改正	小さい政府	防衛力強化	消費税
自分自身	5.37	5.33	9.3	10.3	9.8	7.9
自民党	7.39	7.69	10.3	13.2	10.5	9.2
立憲民主党	3.94	3.75	11.4	13.8	12.2	10.4
維新の会	5.69	5.94	11.4	14.0	11.8	10.7
日本共産党	2.73	2.37	11.7	14.2	12.3	10.8

表1 2019年7月参院選後の調査における各政党のイデオロギーと争点の位置

た (DK) 争点を「どのように」考慮して推論しているかについてはさほど明らかになっているわけではない。

このパズルに対して本稿では、「有権者は、イデオロギー的に複雑な政策を主張する政党に対するイデオロギー位置をどのように推論し位置付けるのか」とのリサーチクエスチョンについて、有権者の認知プロセスの観点から応える。具体的には、仮想の政党を用意し、イデオロギー的な判別が容易な「憲法改正」争点を取り上げて、ランダムに改憲 or 護憲の主張を加えた際のイデオロギー位置の変化を検証するサーベイ実験を行う。もっとも、イデオロギーを7件法や11件法で捉え、cueとしての情報の有無がイデオロギー認識に与える数量的な変化を分析対象とするサーベイ実験は先行研究でも検証されてきた。それに対して本稿の独自性は、こうした従来的な方法で尋ねる質問方法と、どのように感じたかを自由記述回答で回答させる方法を採用する点にある。すなわち、数値型回答と記述型回答を相互に比較することで、「どのように認識を変えるか」という認知プロセスを明らかにすることができる。なお、結論を先取りすると、(1) 憲法改正に関する政党の公約は政党イデオロギー推論の際に大きな影響力を持つこと、つまり改憲政党を右派政党、護憲政党を左派政党と認識すること、(2) 改憲 (護憲) 情報は、他の左派的 (右派的) な政策を軽視してイデオロギー推論の手がかりから外すこと、(3) 改憲 (護憲) 情報は、他の左派的 (右派的) な政策を「実は右派的 (左派的) な政策」と認識を変えることが示された。この知見は、有権者が憲法改正に注目して政党のイデオロギー位置を決めるために、とくに自民党にとっては、改憲以外の政策を (ある程度) 自由に運用しても支持は大幅には低下しないことを含意するものである。

2 先行研究の検討

2.1 イデオロギーと有権者の意思決定

政治学研究において、「イデオロギー」は政治的な意思決定、とりわけ投票選択の際の手がかり (cue) として重要な機能を持つことがたびたび指摘されてきた。最も古典的な投票行動のモデルである空間理論 (ダウンズモデル) では、有権者は個々の争点態度を認知することが困難であり、合理的無知になりやすくなるため、保革イデオロギーにもとづいて、それと最も近いイデオロギー位置にある政党に投票することが説明されてきた (Downs 1957)。ただしダウンズモデルに対しては、その仮定に対して様々な反論もある。とりわけ一般的な有権者が「イデオロギー」をどの程度認識しているのか、言い換えると、有権者の認知能力の限界を指摘する研究も数多くある。とくに、イデオロギーを用いた意思決定ができる有権者は相当程度「洗練」(sophisticated) されているとの知見は重要である (Converse 1964)。Converse の見方によれば、さまざまな争点を総合的に勘案した上で、一つのものさし=信念体系 (belief system) として捉え直し、その軸上に自身と政党を相対的に配置することは、相当高い認知的資源を要求する。多くの有権者は日常生活に忙しく、政治的情報を持ち合わせていないことを前提とすれば、個人がイデオロギーを有すること自体が「難しい」のである。イデオロギーを高度な信念体系とみる見方はその後の研究でも指摘されており、やはりイデオロギーを持つことは政治的洗練性の高さを示すものとされる (Luskin 1987)。

とはいえ、上述したような、Converse 流の「手がかりとしてのイデオロギー」といった理解は、政治学において現在でも定説的な位置を占めている。仮に政党が示す政策に関する情報を多く持ち合わせていなくても、自身のイデオロギーを手がかりとして、より「もっともらしい」政党に投票することができるし (Lupia and McCubbins 1998)、政治のことをよく知らない有権者であっても、その多くは自己イデオロギーと一致する政党に「正しく投票」(correct voting) できる (Lau and Redlawsk 2006)。あるいは、低政治的洗練層であっても、わずかにでもイデオロギーを保有することで、感情評価ヒューリスティック (emotional heuristic) として意思決定に活用しうる (Miller and Shanks 1996)。

「手がかりとしてのイデオロギー」論は、上述のような研究をみても高い説明力を有するように見える。ただし、とりわけ日本における近年のイデオロギー研究では、単にイデオロギーを保有していることが、直接に政治的な意思決定に役に立つわけではないことも指摘されつつある。たとえば三輪 (2014) は、イデオロギーをヒューリスティックとして

用いるのは政治的知識が高い層と低い層に限られる、いわば「U字型」の関係にあると指摘する。あるいは、自身の持つ政治的な認知能力を活用して投票外参加に結びつけることができるのは、極端に強いイデオロギーを有する層に限定される(秦 2015)。あるいは、イデオロギーの強度により、認知レベルにおける争点空間が再構築され、争点投票モデルのパフォーマンスにも影響を与える(宋 2017)。また、近年の日本の若年層は、保守や革新といった日本に従来のイデオロギー認識を持ち合わせておらず(Jou and Endo 2016; 遠藤・ジョウ 2019)、いわゆる保革イデオロギーと争点態度や支持政党との一貫性が低いことも指摘されている(竹中 2014)。

2.2 イデオロギーの争点に対する規定力

続いて、争点態度とイデオロギーの関係について、先行研究を整理したい。先述した Converse (1964) では、有権者における争点態度の一貫性を「信念体系」と定義して論じる。たとえば、ある人が憲法改正を支持していれば、その人は「保守」であり、そうであれば、防衛力の強化を志向したり、抑制的な社会保障政策を望んだり、道德教育を重視するであろうと考えられる。他方で、政策空間は多次元的であり、必ずしも一次元軸上で表現しきれるものではない(Stokes 1963)。日本においても、政策空間は「安全保障」「日本型システムへの賛否」「小さな政府」の3つの軸で構成されていることが示されている(蒲島・竹中 2012; 竹中 2008)⁴⁾。

このように、有権者の認識の中で独立したいくつかの政策次元が存在するとしても、意思決定にあたっては、それらを何らかの方法で統合しなければならない。たとえば米国において、必ずしも論理的に結びつかない政治的なイデオロギーと経済的イデオロギーは、PID や宗教態度によって統合されている(飯田 2012)。日本においても、1990年代以降、争点間の結びつきが弱化しているとの指摘がありつつも(竹中 2008)、(自民党や共産党といった)伝統的な政党のイデオロギー位置について、イデオロギーを理解している有権者は正確に把握している(Miwa 2015)。ただし、有権者における政党のイデオロギー認識と政党(政治家)のイデオロギーは必ずしも一致しているとは限らない。有権者が政党のイデオロギー位置を推論する際は、複数の政策の中から「象徴的な政策」(symbolic issue)にウェイトをおいて判断することが知られており(Conover and Feldman 1981)、それゆえに象徴的な政策以外が自身の選好と外れていても気づくことができない(Achen and Bartels 2016)。特に日本では、政党のイデオロギー位置を推論する際、伝統的に安全

⁴⁾ ただしこれらの分析結果は2000年代初頭の有権者を対象としたものであり、近年の有権者のイデオロギー空間はやや異なる。

保障に関する態度が重要視される傾向にあり (加藤・レイヴァー 2003; 竹中 2008, 2010), 若い人々の間では特にそれが顕著である (Miwa et al. 2019). また, 政党のイデオロギー位置を推論する際, どの政策次元を判断材料とするかは有権者の既存の政治的態度によって異なるし (Miwa and Taniguchi 2017), とくに社会的価値観に関する選好 (the value preference) は有権者と政治エリートの間でその優先順位にズレが認められるとの知見もある (Miwa 2018).

2.3 本稿で検討すべき課題

上述の通り, 有権者が有するイデオロギーは, 意思決定の際の手がかりとしての機能を有する. ただしそれが「真に」有効に機能するためには, 相手方, すなわち政党側のイデオロギー位置も理解している必要がある. この点に関し, 先行研究の知見は, 有権者の認識において, 各政党が主張する数多くの政策間の関係をどのように考慮しているかについては検討されていないように思われる.

確かに, ウェイトの高い政策にもとづいて政党のイデオロギー位置を推論するとのロジックは, 有権者の認知負荷を考えたもうまく説明できている. しかし一方で, ウェイトを低く見積もった政策をイデオロギー推論の際にどのように考慮しているのかについては必ずしも明らかではない. もっとも, 米国のような二大政党であれば, 特定の政策から政党全体のイデオロギー位置を推論しても, 結果的に「正解」する可能性は高いであろう. しかし, 現在の日本のような多党制下において, 特定の政策だけで政党全体のイデオロギー全体を適切に評価することはそう簡単ではない. たとえば, 飯田 (2018) では, 2016年参院選において, 護憲を自認しつつ自民党に投票した者は, 自民党が改憲政党であることを知ると投票したことを後悔する傾向にあることを示している. すなわち, 投票選択において, 低いウェイトの政策情報を (意図的か非意図的に関わらず) 考慮しなかったことによって「誤った推論」ともなりうるのである.

また実際に, (N 国党のようなワン・イシュー政党を除き) 一般的な政党は, さまざまな政治的領域に関する政策を提示するのであり, そのすべての政策が必ずしもイデオロギー的に一貫しているとは限らない. たとえば, 表 1 のように, 多くの有権者は立憲民主党を「左寄り」と認識しているが, 同党党首である枝野幸男氏は, 結党当所より「正統保守は我々」(朝日新聞, 2017年11月17日)と表明し, 基本政策にも「領域警備法の制定, 周辺事態対処の強化などにより, 主権を守るため現実的な安全保障政策を推進」と示されており, 「左派政党」であると決定的には主張しにくい. 加えて, 各政党の政策立場の認識

	賛成率 (%)			
	憲法改正	小さい政府	防衛力強化	増税
自民党	89.9	39.5	89.4	87.3
立憲民主党	13.0	45.7	13.8	13.6
維新の会	78.2	59.6	72.3	42.3
日本共産党	9.1	39.0	8.1	8.6
自分自身	51.7	48.1	58.2	43.7

表2 回答者から見た各政党および自身の政策位置に関する認識

(表 2⁵⁾) では、自民党は安全保障や憲法に関しては極端に右派的で、立憲民主党は極端に左派的な政策を志向していると考えられている。同様に消費増税に関しても、立憲民主党は極端に「増税反対の政党」として認識されている⁶⁾。こうした理論的・実地的な観点から言っても、政党のイデオロギー位置の推論において、争点間の関係、とりわけ「ウェイトの低い政策」をどのように認識しているかを検討することには一定の価値があると考えられる。

3 分析枠組み

3.1 イデオロギーから逸脱する争点をどのように捉えるか？

先行研究からも、有権者は、ある政党のイデオロギー位置を推論する際に、イデオロギー位置を掴みやすい特定の政策を考慮して判断していると考えられる。ただし、(近年の自民党のように) 個別の政策として異質な政策を提示していた場合、有権者はどのようにその政党全体のイデオロギー位置を特定していくのだろうか。

本稿では、この点を明らかにするために、調査補助フォーム Qualtrics を利用して、2019年9月2日から9月3日に Yahoo!クラウドソーシングより男女 14,30 人を対象にサーベイ実験を実施した。本実験の趣旨は、特定の政策が、政党全体のイデオロギー位置の推論を「どのように」変化させるかである。そこで本実験では、被験者を、異なる政策

⁵⁾ ここでは「中間 (どちらともいえない)」と「わからない」は欠損値として扱い、表 2 に示した各政策の方向性について「賛成」「やや賛成」と回答した人の割合を示した。

⁶⁾ 2019年参院選において、立憲民主党は消費増税凍結を謳っていたことから、こうした極端な結果になった可能性はある。しかしながら、立憲民主党は、(共産党やれいわ新選組のように) 強固な消費増税反対を主張しているわけではないことを考えると、やはりこの割合は過大評価されているようにも思われる。

情報を呈示する3つの実験群にランダムに割り当て、その政策情報を手がかりに、仮定の政党のイデオロギー位置を7件法で回答してもらった。具体的なリード文は以下の通りである。

仮に、以下のような公約を提示している政党があったとします。あなたにとって、この政党の政治的な立場は、保守的（右派的）だと思いますか、それともリベラル的（左派的）だと思いますか。

左端の1を「最もリベラル的（左派的）」、真ん中の4を「中道」、右端の7を「最も保守的（右派的）」として、あなたがお感じになられた政治的立場の場所にスライドさせてください。

ここで提示する公約は、3ないし4つの政策⁷⁾である。まず、どの実験群にも共通する政策は、主に自民党（教育政策）、立憲民主党・れいわ新選組（原発政策）、日本維新の会（政治改革）がそれぞれ公約で示す代表的な政策から選択した。まず「政治改革」は、いわば合意争点 (Stokes 1963, 1985; Butler and Stokes 1969) として、左右イデオロギーとして位置づけにくいものを示した。次に「原発政策」は、原発即時ゼロをあげ、いわゆる左派的な政党を想起させる政策として呈示した。逆に「教育政策」は、愛国心や道徳といった、右派政党であることを想起する情報を示した。

- 政治改革：議員定数の削減や議員の報酬カット・企業団体献金を禁止
- 原発政策：自然エネルギーの活用による原発の即時ゼロを実行
- 教育政策：日本の伝統的な道徳観・愛国心を育む教育の推進

一見すればわかる通り、この3つの政策だけで、その政党を、ある一点のイデオロギー位置に特定することは難しい。それに対して、処置群では、イデオロギー位置をより容易に推論しやすくする「憲法改正」に対する公約を加えた。周知の通り、日本において、憲法改正に賛成（改憲）の政党は「右派政党」、反対する（護憲）の政党は「左派政党」として世論において広範な合意がある (境家 2017)。2つの処置群では、上記の3政策に加えて、以下に示す改憲（処置群1）or 護憲（処置群2）のいずれかの内容を加えて呈示した。すなわち、統制群のアウトカムに比べて、処置群1のアウトカムはより右に、処置群2のアウトカムはより左に位置づけられると予想される。

⁷⁾ 実際の実験では、3ないし4つの政策の順序はランダムにした。

	公約				平均	政党	差分
	教育	原発	改革	憲法			
統制群	4.757	3.376	3.635		3.923	4.129	0.206
処置群 1 (改憲)	4.829	3.529	3.913	4.631	4.226	4.403	0.177
処置群 2 (護憲)	4.880	3.293	3.602	4.173	3.987	4.088	0.101
平均					4.046	4.209	0.163

表 3 政党のイデオロギー位置と政策位置の平均値の比較

- 憲法の問題：日本の安全保障をより確かなものとするための憲法改正と国防軍の設置
- 憲法の問題：平和主義を貫く憲法を守り，9 条を生かした平和的な対話外交を推進

3.2 前提の確認

分析を進めていく前に，まずは基本的な前提を確認しておく必要がある．すなわち，各争点の主観的イデオロギーの平均値が，政党のイデオロギーそのものにはなり得ないことである．これを確かめるために本調査では，呈示した 3 ないし 4 つの政策争点ごとのイデオロギー位置についても尋ねている．もしイデオロギーが完全に「争点の束」として機能しているとすれば，3 ないし 4 つの争点のイデオロギー位置の平均値と，政党全体のイデオロギー位置に差は生じないはずである．逆に，ここで差が生じているとすれば，政党全体としてのイデオロギーを推論する際に，各争点のイデオロギーの単純合計に何らかのウェイトで「補正」がかかって意思決定していることになる．この点を示したものが，表 3 である．表 3 より，税党全体のイデオロギー位置に比べて，各政策のイデオロギー位置の平均値はどの実験群でも一致していないことがわかる．実験群に関わらず，全体の結果で見れば，政党のイデオロギー位置の平均は 4.209 であるのに対し，争点合計の平均値は 4.046 であり，およそ 0.163 の乖離がみられる⁸⁾．これは約 0.121 標準偏差分に該当する．つまり，先述した 2 つの考え方でいえば後者，つまり「争点の束」がそのままイデオロギーに変換されるわけではないことを示している．

⁸⁾ 対応のある平均値の差の検定を行った結果， $t_{774} = 4.778, p < 0.001$ の結果が得られた．差分の 95% 信頼区間は [0.096, 0.230] である．

3.3 仮説の導出

以上の分析結果より、有権者は、異なる政策を単純に合計して政党全体のイデオロギー位置として推論しているわけではないことが明らかとなった。では、政党をある一点のイデオロギー位置に特定する際に、有権者の認知において、個別の政策をどのように結びつけているのだろうか。言い換えると、改憲や護憲から推論されるイデオロギーとは明らかに異なる政策について、有権者の認知プロセスにおいて、どのように「解釈」させているのだろうか。

この点を検討する上では、いわゆる認知的不協和の議論が参考になる。人は、自身の中で同時に矛盾する認知を覚えたとき、自身にとって好ましい方向にバイアスをかけて、好ましくない情報に目をつむることで認知的不協和を解消しようとする (Festinger 1957)。この知見を本実験に適用すれば、改憲情報を呈示された回答者は左派的な反原発政策を、逆に護憲情報を呈示された回答者は右派的な道德教育には「目をつむる」ことで、政党全体のイデオロギーを位置づけると考えられる。

ただし、ここでの「目をつむる」という考え方には、主に以下2つの経路がありうる。その第一は、最もわかりやすい憲法改正に関する政策情報から推論されるイデオロギーと矛盾する政策はイデオロギー推論の際においてウェイトを低くする、つまり「軽視」の方法である。この場合、処置群1（改憲）であれば道德教育を、処置群2（護憲）であれば反原発をより注目することで回答していることとなる。この認知プロセスを本稿では「軽視仮説」と名付ける。

他方で、最もわかりやすい憲法改正に関する政策情報から推論されるイデオロギーと矛盾する政策を、矛盾しないものとして理解することで納得させる、つまり「認知を変える」という方法もある。この認知プロセスにもとづけば、処置群1（改憲）の回答者は、矛盾するはずの反原発を「右派でも行う政策」として、逆に処置群2（護憲）の回答者は、矛盾するはずの道德教育を「左派でもありうる政策」として認識するだろう。この認知プロセスの方は本稿において「変更仮説」と名付ける。

3.4 検証方法

以上で示した2つの仮説のいずれが妥当するのかについて、先述したサーベイ実験を用いて詳しく検討する。どちらの認知プロセスが妥当するかを検証するために本実験では、さきほどの実験デザインは共通させつつ、さらにランダム化をしている。その一つ

		実験刺激		
		統制群	改憲提示 (処置群 1)	護憲提示 (処置群 2)
回答 形式	数値型 (実験群 A)	統制群 A ($N = 263$)	処置群 1A ($N = 249$)	処置群 2A ($N = 263$)
	記述型 (実験群 B)	統制群 B ($N = 221$)	処置群 1B ($N = 252$)	処置群 2B ($N = 249$)

表 4 実験群の概要

は、表 3 で示した各政策のイデオロギー位置に関する質問である。そしてもう一つの方は、政策のイデオロギー位置を数量的に尋ねるのではなく、「(筆者注：政党のイデオロギー位置を回答した直後に) では、そのように思われた理由について、以下の回答欄にご自由にお書きください。」と自由記述方式で回答してもらう方法である。自由記述方式にあたった回答者は、個別の政策に関するイデオロギー位置を答える必要はなく、政党をイデオロギー位置に指定する際に自身が気になった政策を中心に記述することとなる。こうすることで、政党全体のイデオロギー位置を推論する際に、「どの政策にウェイトをおいたのか」をつぶさに確認することができるのである。

なお、自由記述回答を用いたテキストデータの分析は、いくつか技術的な方法がある(秦 2018)。以下では、いくつかのテキスト分析の方法を用いて、前述した 2 つの認知プロセスのいずれが妥当するかについて検証する。

4 分析結果

4.1 記述統計

前節で述べたように、本調査は 3 つの実験刺激と 2 種類の回答形式を組み合わせた 6 つの実験群から成る実験デザインを採用している。以下では、改めて、それぞれの実験群を「統制群 A」から「処置群 2B」までと名付ける。各実験群の詳細は表 4 の通りである。

本研究では共変量調整のために、性別、年齢、教育水準、政治関心の 4 つの処置前 (pre-treatment) 変数を用いる。表 5 はそれぞれの共変量の記述統計量である。

また具体的な分析の前に、各実験群への割当が無作為に行われたかを確認するためにバランスチェックを行っておく。バランスをチェックする処置前変数は表 5 の 4 つの共変量に加え、居住地規模、年収、自己イデオロギー認識変数である。バランスの指標は

	平均値	標準偏差	最小値	最大値	欠損値
女性	0.322	0.467	0	1	0
年齢	44.775	10.445	18	86	0
教育水準	3.414	0.947	1	5	0
政治関心	3.047	0.839	1	4	67
N	1497				

表 5 記述統計

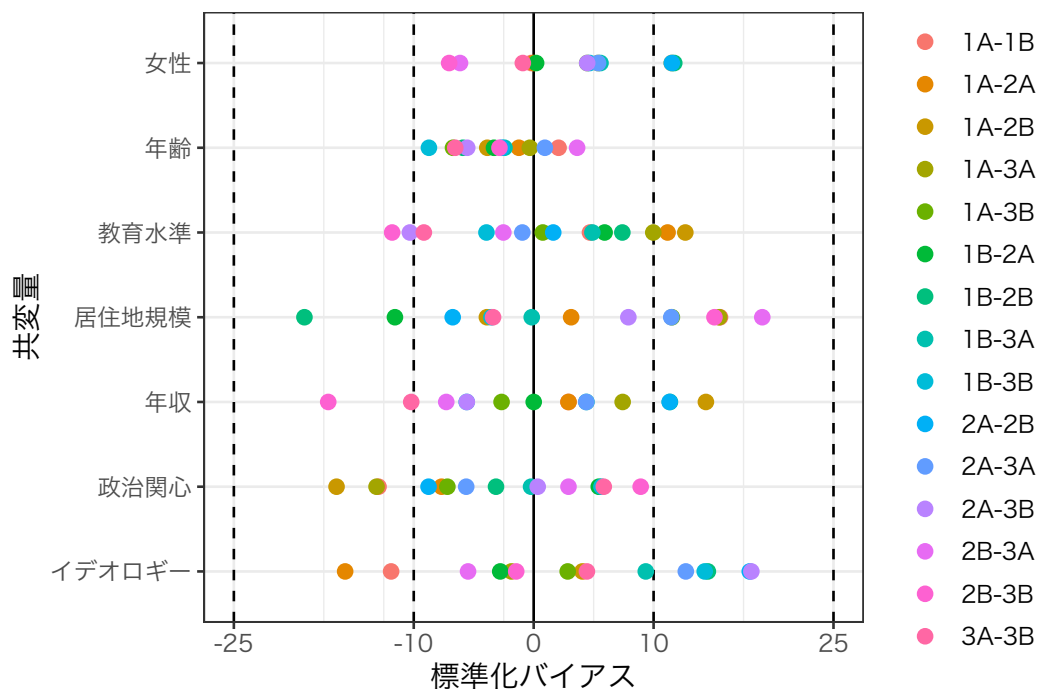


図 1 各共変量の標準化バイアス。実験群が 6 つであるため、それぞれの実験群 15 ペアを対象に標準化バイアスを算出した。

標準化バイアスを採用し、標準化バイアスの絶対値が 25 を超えた場合、バランスが取れていないと判断する⁹⁾。図 1 がバランスチェックの結果である。全ての共変量に対して標準化バイアスの絶対値は 25 未満であり、無作為割当が行われていないとは判断できない。

⁹⁾ 詳細は Ho et al. (2007) を参照されたい。他にも 3, 5, 10 といった基準がある。

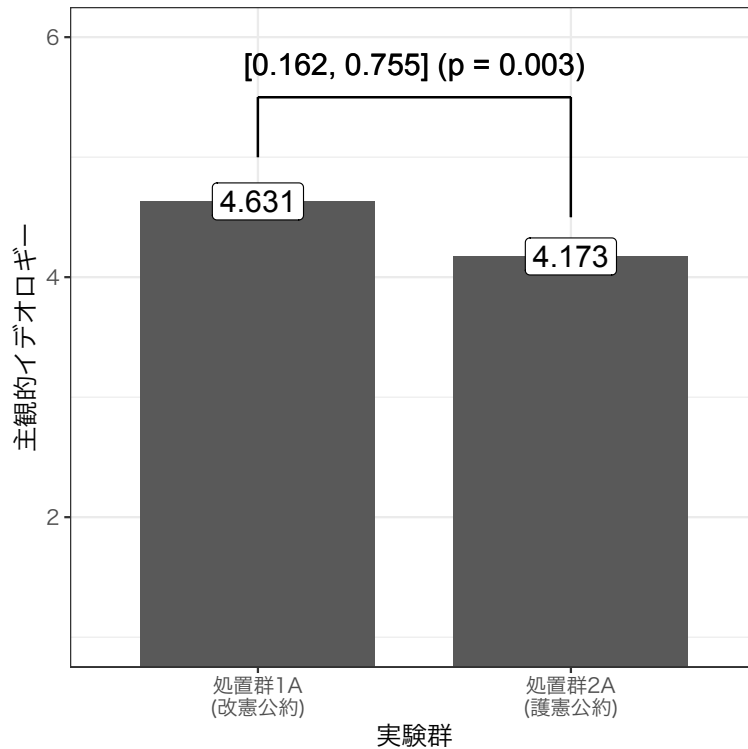


図2 マニピュレーション・チェック。両棒間の数値は両群の平均値の差分の95%信頼区間および p 値である。当該統計量はWelchの t 検定から得られたものである。

4.2 マニピュレーション・チェック

続いて、本調査の実験刺激が意図通りに回答者に受け入れられたかを確認する。具体的には、回答者にとって改憲情報と護憲情報がそれぞれ「保守的」、「革新的」な公約として認識したかを確認するために、処置群1Aと処置群2Aの間における「憲法の問題」のイデオロギーの差を図2に示した。図2によると、回答者は改憲公約を護憲公約よりも保守的であると認識していることが分かる。またその差分は約0.458、処置群1Aと2Aにおける応答変数の標準偏差が約1.714であることから、約0.267標準偏差分という意味のある差であることも確認された¹⁰⁾。以上の結果より、実験刺激は意図通りに受容されたと考えることができる¹¹⁾。

¹⁰⁾ 信頼区間の下限値であっても約0.1標準偏差分であり、小さくはないと考えられる。

¹¹⁾ この傾向が実験群2Bと3B間においても成り立つかは直接観察できないものの、無作為割当によって実験群が決められているため、同様の結果が期待できる。

4.3 実験群 B (記述型) のデータ処理

実験群 B に割り当てられた 722 の回答者は、当該プロフィールを持つ政党の主観的イデオロギー (7 件法) と同時に、その理由をテキストで回答してもらっている。こちらの実験群 B 側の分析を進めていく。まずここでの自由記述回答の平均文字数は 22.49 字、最小値は 1¹²⁾、最大値は 541 であった。ただし、多くの回答者が「特になし」と記述するなど、実質欠損値として扱われるケースまで考えると、有効回答者は少なくなってしまう¹³⁾。そのため、実験群 B を対象にした分析の解釈には一定の留保をしつつ分析を進めていきたい。

実験群 B で収集されたテキストデータは形態素解析を行い¹⁴⁾、名詞だけを抽出した。なお、実質的に無回答とみなせるデータはこの段階でほとんど除外された。抽出された名詞は 714 個であり、平均頻度数は 5.14 である。ここでは頻度数が 10 以上の 62 名詞のみ¹⁵⁾を対象とし、さらに一部の名詞を除外した¹⁶⁾。抽出された名詞は各回答者ごとに度数を算出し、既存のデータセットと結合させた。

4.4 処置群 A (数値型) の分析結果

ここでは数値型で記録された実験群 A のデータを用い、「軽視仮説」と「変更仮説」を検証する。まず、両仮説を確かめるための方法について簡単に説明し、分析結果を紹介する。以下の式 1 は「軽視仮説」を検証するためのモデルを表したものである。

$$Y_i \sim \text{Normal}(\mu_i, \sigma),$$
$$\mu_i = \beta_0 + \beta_{1,j[i]} \cdot \text{Education}_i + \beta_{2,j[i]} \cdot \text{NuclearPlant}_i + \beta_{3,j[i]} \cdot \text{Reform}_i + \beta_{4,j[i]} \cdot \text{Constitution}_i + \sum_{k=1}^K \gamma_k \cdot X_{k,i},$$

¹²⁾ 6 人の回答者が該当し、「?」、「あ」など、実質的に無回答とみなせる。

¹³⁾ 10 字以上記述した回答者は約 65.5% (約 470 人)、30 字以上は約 19.4% (約 140 人) である。

¹⁴⁾ 形態素解析には **RMeCab**(Ishida 2019) を利用した。

¹⁵⁾ 的、政策、教育、原発、保守、愛国心、憲法、政治、リベラル、改革、日本、こと、ゼロ、左派、伝統、右派、改正、の、国防、軍、設置、即時、ため、問題、議員、どちら、観、道徳、公約、今、中道、推進、右、条、よう、現在、9、以外、削減、考え、点、平和、派、思想、革新、左、ところ、印象、考え方、国、判断、主義、実現、エネルギー、政党、実行、立場、主張、必要、献金、内容、報酬

¹⁶⁾ 除外された形態素は以下の 20 名詞である。的、こと、の、ため、どちら、今、よう、現在、以外、考え、点、派、ところ、印象、考え方、判断、立場、主張、必要、内容。

$$\begin{aligned}\beta &\sim \text{Normal}(0, 10^2), \\ \sigma &\sim \text{Cauchy}^+(0, 10^2).\end{aligned}\tag{1}$$

第 2 行目の変数はそれぞれ架空の政党の掲げている教育公約，原発公約，改革公約，憲法公約に対する回答者のイデオロギー認識である。また，傾きパラメーターにおける添字 $j[i]$ は回答者 i が属する処置群を意味し， $j \in \{1A, 2A\}$ である。簡単にいえば，実験群ごとにそれぞれ異なる傾きを割り当てることである。また，モデルには表 5 で挙げた 4 つの共変量 ($X_k; k = \{1, 2, 3, 4\}$) を投入した。軽視仮説が支持されるなら， $(\beta_{1,1A} > \beta_{1,2A})$ と $(\beta_{2,1A} < \beta_{2,2A})$ の関係が成り立つ結果が予想される。

続いて，「変更仮説」の検証方法について説明する。本仮説は改憲情報が与えられることによって，反原発公約をより保守的な公約であると判断し，護憲情報が与えられることによって，教育公約をよりリベラルであると判断することである。したがって，本仮説の検証方法としては，教育公約と原発公約に対する主観的イデオロギーの平均値を実験群 2A と 3A 間で比較する。たとえば，原発公約の場合，式 2 のようなデータ生成過程を仮定した平均値の比較を行う。

$$\begin{aligned}\delta &= \mu_{1A} - \mu_{2A}, \\ \text{NuclearPlant}_i &\sim \text{Normal}(\mu_{j[i]}, \sigma_{j[i]}).\end{aligned}\tag{2}$$

原発公約の場合， $\delta > 0$ が予想され，教育公約の場合は $\delta < 0$ の結果が予想される。

まず，「軽視仮説」の分析結果から紹介する。表 6 は式 1 の各パラメーターの事後分布の概要である¹⁷⁾。

表 6 から分かることまず，憲法公約が政党のイデオロギー推論に大きな影響を持つことである ($\beta_{4,1A}$ と $\beta_{4,2A}$)。もし，改憲公約が提示された場合，憲法公約を 1 単位分保守的であると認知すると，政党のイデオロギーは 0.417 単位分保守的だと認知する。憲法改正に関する公約は政党間競争が最も目立つ争点の 1 つであり，自然な結果であろう。問題は， $(\beta_{1,1A} > \beta_{1,2A})$ と $(\beta_{2,1A} < \beta_{2,2A})$ の関係が成り立つかである。これを検証するために，4 つのパラメーター ($\beta_{1,1A}, \beta_{1,2A}, \beta_{2,1A}, \beta_{2,2A}$) の事後分布から推定値を 5,000 個ずつサンプリングし， $(\beta_{1,1A} - \beta_{1,2A})$ と $(\beta_{2,1A} - \beta_{2,2A})$ を計算した。これらの結果が図 3 である¹⁸⁾。

¹⁷⁾ 事後分布の推定には R 3.6.1 (R Core Team 2019) と RStan 2.19.2 (Stan Development Team 2019) を用いた。

¹⁸⁾ 結果を掲載しないが，政治改革公約に関しては表 6 から確認できるように，改憲・護憲公約の影響をほぼ受けないことが分かる。実際，同じ手順で β_3 に関して $Pr(\beta_{3,1A} > \beta_{3,2A})$ を計算してみると，約 0.513 の結果が得られた。これは実質的に差がないと解釈できよう。

	EAP	SD	95% 信用区間		\hat{R}
			下限	上限	
β_0	0.098	0.349	-0.581	0.785	1.001
$\beta_{1,1A}$	0.206	0.040	0.128	0.285	1.000
$\beta_{1,2A}$	0.168	0.038	0.094	0.242	1.000
$\beta_{2,1A}$	0.071	0.043	-0.014	0.156	1.000
$\beta_{2,2A}$	0.217	0.046	0.126	0.307	1.000
$\beta_{3,1A}$	0.254	0.048	0.162	0.348	1.000
$\beta_{3,2A}$	0.252	0.047	0.159	0.343	1.000
$\beta_{4,1A}$	0.416	0.041	0.388	0.495	1.000
$\beta_{4,2A}$	0.334	0.036	0.310	0.404	1.000
σ	0.920	0.030	0.899	0.982	1.000
Chains	4				
Iteration	10,000				
Burn-in	5,000				

表 6 式 1 のパラメーターの事後分布の概要

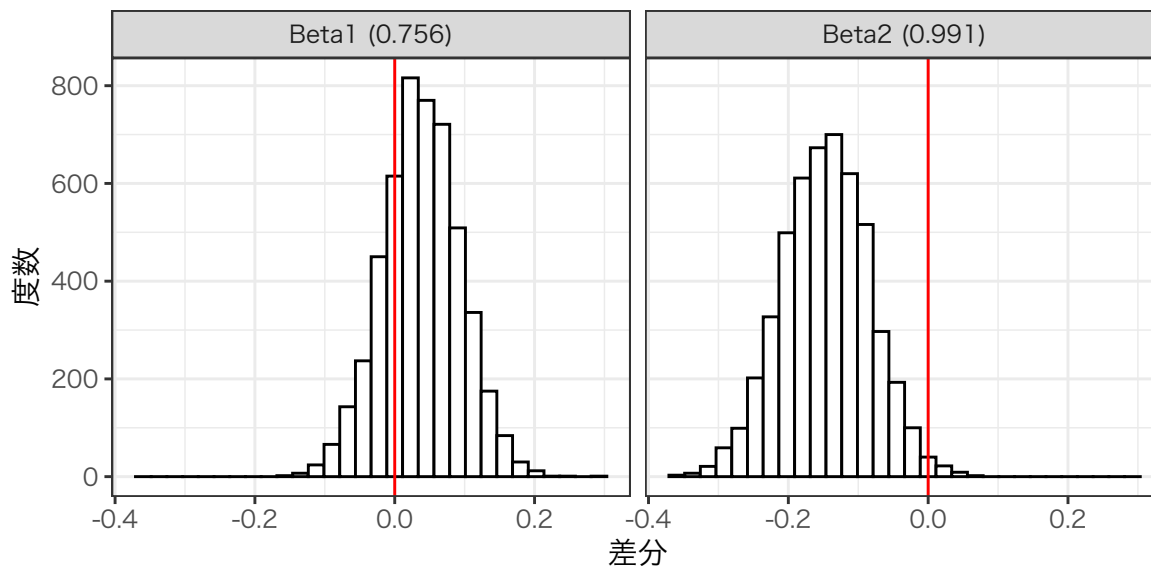


図 3 $(\beta_{1,2A} - \beta_{1,3A})$ と $(\beta_{2,2A} - \beta_{2,3A})$ の事後分布
(カッコ内の数値はそれぞれ仮説通りの結果が得られた割合)

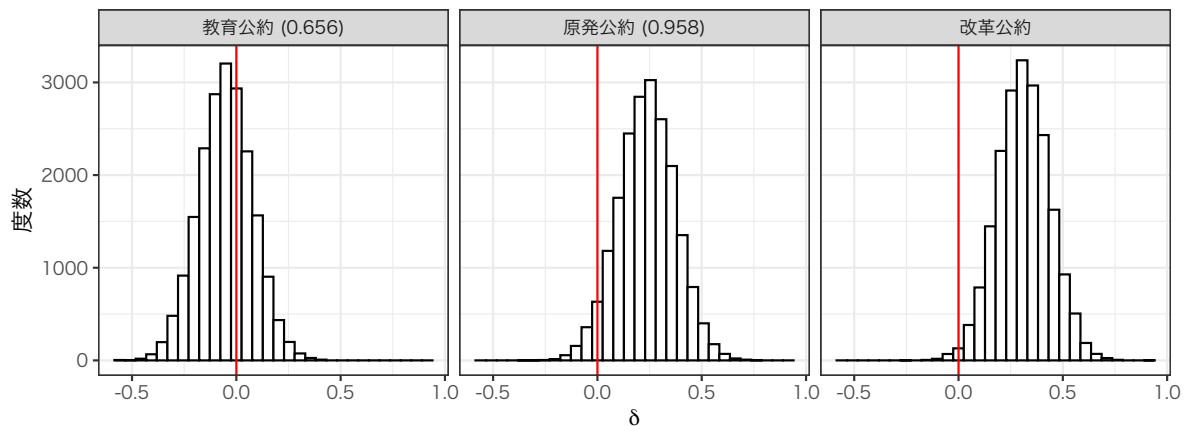


図4 式2における δ の事後分布
(カッコ内の数値は仮説と整合した結果が得られた割合)

もし、「軽視仮説」が支持されるなら、 β_1 の差分(図3の左)は0より大きく、 β_2 の差分(図3の右)は0より小さくなると考えられる。分析結果より、 $Pr(\beta_{1,1A} > \beta_{1,2A})$ は0.756、 $Pr(\beta_{2,1A} < \beta_{2,2A})$ は0.991であることから¹⁹⁾、「軽視仮説」は支持されたと考えられる。

つづいて、「変更仮説」の結果を確認する。なお、本研究の仮説とは直接に関連しないが、参考のために改革公約に関する結果も掲載している。図4は式2における δ の事後分布である²⁰⁾。本研究の仮説が支持される場合、教育公約においては $\delta < 0$ 、原発公約においては $\delta > 0$ の関係が成り立つ必要がある。この点について、分析結果はそれぞれ0.656、0.958である²¹⁾ことから、原発公約は「変更仮説」が支持されることを意味する。他方の教育公約について、方向性は合致するものの、仮説が支持される確率が高いとは言えない。

4.5 実験群B(記述型)の分析結果

まず、「軽視仮説」が成り立つかを記述型データから確認する。図5は実験群ごとに各形態素の出現順位の推移を示したバンプチャート(bump chart)である。色が付いている

¹⁹⁾ 言い換えると、「軽視仮説」が支持される確率は、教育公約においては75.6%、原発公約においては99.1%であることを意味する。むろん、これらの確率は本稿で用いたモデルが正しいという前提から得られたものである。

²⁰⁾ チェーン数は4、イテレーションは10,000であり、前半の5,000個のサンプルはバーンインした。 \hat{R} の値から、全ての事後分布は定常分布に収束したと判断した。

²¹⁾ それぞれの δ のEAPは-0.051、0.237である。

	教育言及		原発言及		改革言及	
	右	左	右	左	右	左
統制群	33	22	24	33	4	2
改憲情報	28	11	17	8	5	4
護憲情報	24	23	22	22	2	1

表7 教育, 原発, 改革関連単語の言及有無ごとの「左」・「右」の言及回数. 教育言及は「教育」, 「伝統」, 「道徳」が記述に含まれていることを意味し, 原発は「原発」, 「ゼロ」, 「エネルギー」を, 改革は「議員」, 「削減」, 「献金」, 「報酬」を意味する. また, 右の言及無は「右」, 「右派」, 「保守」の言及有無を, 左は「左」, 「左派」, 「リベラル」である.

線・点は教育, 原発, 改革, 憲法に関する単語だと考えられるものを示している.

まず, 確認できるのは, 一貫して政治改革に関する公約(青の点)が政党イデオロギー推論の際に用いられていないことである. 一方, 教育と原発に関する公約の頻度数は相対的に多い. そこで, 護憲提示グループと改憲提示グループの頻度数の推移を考察する. 「軽視仮説」によると, 改憲公約を示されたグループは教育公約をイデオロギー推論の際により参照する傾向があると考えられる. この点について, 「教育」, 「伝統」, 「道徳」といった教育関連の単語(赤の点)は大きな変化は見られないが全体的にはやや上昇している. これは実験群Aの結果と方向性を共有するが, その程度は極めて小さい. 一方で, 原発に関係する単語である「原発」, 「ゼロ」, 「エネルギー」(緑の点)は明確である. これらの単語は仮説通り, 改憲公約を提示されたグループにおいては参照する度合いが大きく低下している. この点で, 「軽視仮説」は原発公約のみにおいて支持されたとみることができよう.

続いて, 「変更仮説」について検討する. 各争点について回答者がどのような印象を持つかを調べるためには共起ネットワークや感情分析などの方法が考えられるが, 前節で述べたように, 本研究のデータはケースが非常に限られているため, 信頼可能な推定が困難である. したがって, 単純に頻度を用いた探索的な分析を行う.

以下では, 教育, 原発, 改革それぞれの内容について言及した回答者が, 同時に「右」あるいは「左」を言及した度数を示す. いわば, イデオロギー版の感情分析の簡易版とも言えよう. その結果が表7である.

度数が非常に小さいため, 注意を払いつつ解釈していきたい. まず, 改憲公約が提示された回答者において, 教育に関する単語は右と密接な関係をしている. 一方, 護憲公約が示されたグループにおいては右と左はほぼ同数である. これは, 護憲公約を掲げる政党が

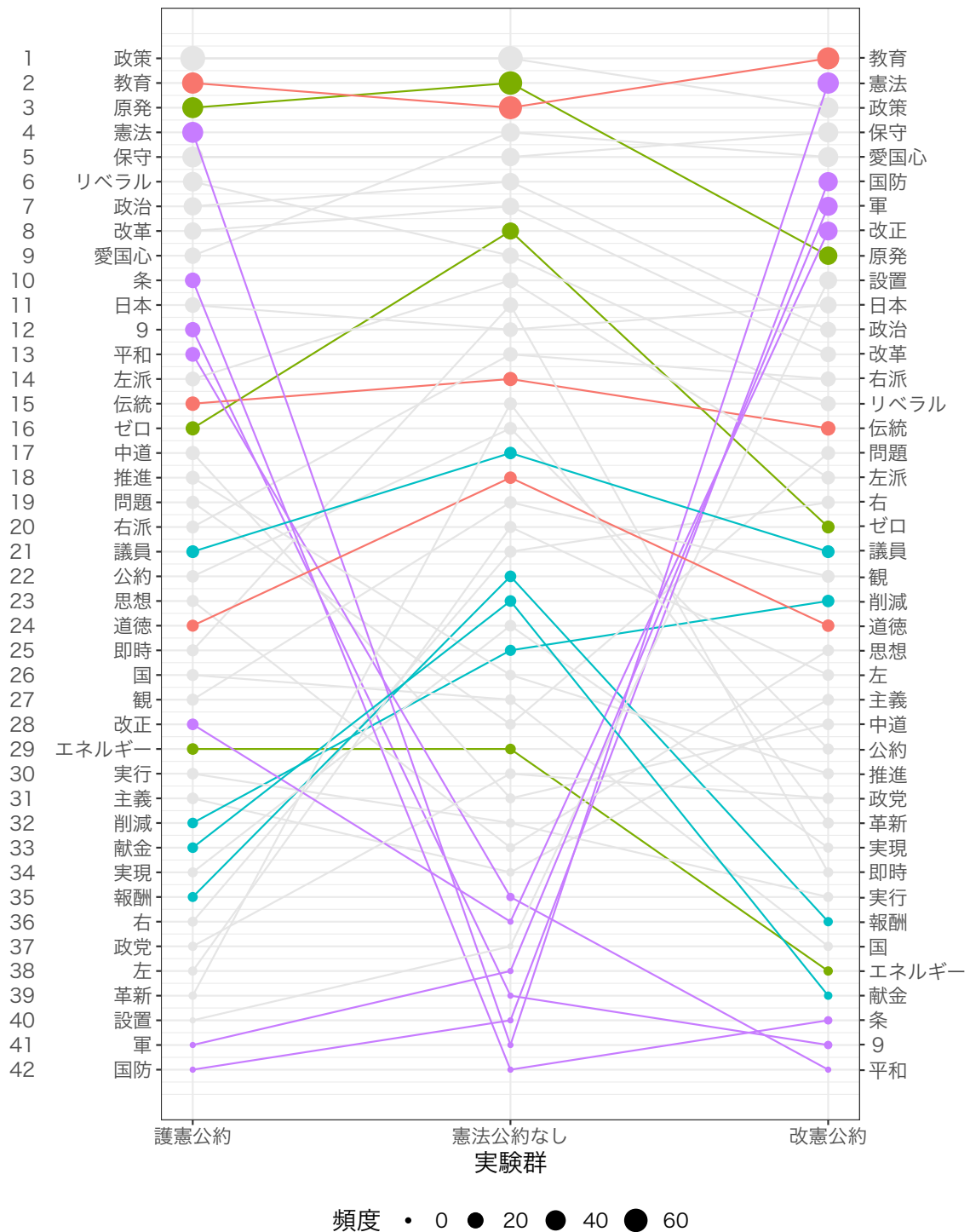


図5 実験群ごとの頻出名詞の変化。頻出度数が同じ場合、順位はランダムである。

保守的な教育政策を示しても、有権者はこれを（相対的に）リベラルな政策として認知している可能性が高まることを示唆している。これは実験群 A との非常に近い結果である。また、原発について言及した回答者においても実験群 A と近い傾向が観察された。改憲公約が示された回答者は、原発を「右」と関連付ける傾向が見られた。ただし、護憲公約を提示される場合、回答者は脱原発に対して偏ったパターンを示さなかった。

以上の結果をまとめると、記述型で測定されたデータは数値型で測定されたデータと似たような傾向を示していることが分かる。しかし、前に強調したように、サンプルサイズが非常に小さいため、判断は留保せざるを得ない。

5 結論と含意

本稿は、政党が提示するイデオロギー的にわかりやすい政策争点が、政党全体のイデオロギー位置の推論にどのような影響を与えるかについて、サーベイ実験とテキスト分析を組み合わせて検討してきた。そこで得られた知見は、要約すると主に以下の3点にある。

軽視仮説

1. 改憲公約が提示される場合、有権者は政党イデオロギー推論の際に、道德教育の内容をより参照すること
2. 護憲公約が提示される場合、有権者は政党イデオロギー推論の際に、脱原発の内容をより参照すること

変更仮説

1. 改憲公約が提示される場合、有権者は脱原発に関する公約をより保守的な公約であると認知すること

データの制約により、詳細な分析は叶わなかったものの、テキスト分析からもほぼ同じ傾向の結果が得られた。

本稿の問いであった「争点を束ねれば「イデオロギー」になる？」に対する答えは「ならない」である。単に争点態度を束ねたものがイデオロギーになるためには、全ての争点態度が独立している必要がある。しかし、本稿の分析結果は、政党の「看板政策」の存在が他の政策の重みを低下させたり、判断を歪ませたりすることを示唆している。たとえば、改憲と脱原発を同時に掲げる政党に対して有権者は、本来“保守”ではないはずの「脱原発政策」の解釈を変え、当該政党を「保守政党」と認識させるのである。

これらの知見は、理論的・現実政治的な文脈において、主に以下2点の含意を有する。その第一は、「争点の束」があったとしても、有権者は、そのごく一部の争点に引っ張られ

る形で政党だけでなく政策全体をも推論してしまうとの点にある。従来の政治学の知見では、イデオロギーを「争点の束」と見なすことで、有権者が政党を認識する際の争点態度も一貫することが指摘されてきた。そこでは、「争点の束」を構成するどの政策が影響を持ち、あるいは争点間での矛盾があったときにどのようにその矛盾を解消して政党を認識しているのかといった認識の構造についてはさほど検討されてこなかった。それに対して本稿の知見は、「争点の束」を構成する個別の争点には、認知上の濃淡（ウェイト）があることを示した。すなわち、イデオロギー的にわかりやすい争点があれば、仮にそれとイデオロギー的に反する政策が他にあったとしても、それを軽視して（無理やり）色を塗り替えて、自身の一貫性を保とうとするのである。イデオロギーによる争点態度の一貫性が「どのように生じるのか」に関する点を明らかにしたことに本稿の貢献があると言えよう。

その第二は、とりわけ近年の自民党に対する支持の高さと野党の支持率の慢性的な低さを説明する一つの示唆を与える。より具体的にいえば、現在の自民党が「改憲」をより積極的に主張することが、野党をさらに不利にさせている可能性がある。1-2でも述べたように、現在の自民党政権は、イデオロギー的に実に多様な政策メニューを実行している。「保守であるはずの自民党」が「保守でない政策」を実行してもなお一定の高い支持があることについて、有権者は「保守でない政策」を一旦脇において自民党を評価しているとも考えられる。あるいは、第二次安倍政権下の国政選挙において自民党は、メディアや野党から（選挙キャンペーンにおいて）改憲を明示的に主張しない「争点隠し」がしばしば批判されてきた²²⁾。本稿の知見はこうした点に関し、自民党が今後「批判にに応じて」改憲を明示的に謳ったとき、むしろ野党側のほうが不利になりうる可能性を示唆する。とくに立憲民主党は（民主党時代の教訓を踏まえて）、外交・安保政策は自民党と大きな差がなく、政府提出法案の多くに賛成していることや「反対するだけの野党」ではないことをアピールしている。ただし、自民党に対抗する形で立憲民主党が（「安倍政権下での改憲」といった形容詞でつける形であれ）護憲を主張するほど、極端に左派な政党であるとの認識を持たれてしまうかもしれない。無論、実際の選挙状況では、もっと多様な政策が議論されるし、有権者も3~4つの政策だけで判断しているわけではない。しかし、有権者の認識の中で「改憲か護憲か」という情報が持つ意味は小さくなく（また自民党の高い支持率を背景とすれば）、自民党のアピール方法次第では、野党の議席低下に繋がりがねないといえよう。

本稿には以上のような貢献がある一方で、同時に、数多くの課題も残されている。そ

²²⁾ 無論、憲法問題は左右イデオロギーを明示することとなり、中位投票者を狙う自民党にとって政治的戦略として憲法問題に触れないことは合理的ではある。

の第一は、分析対象の偏りである。本稿では、Yahoo!クラウドソーシングを利用して調査を実施した。ただしこうしたクラウドソーシングのデータは、デモグラフィックにも政治意識的にもサンプルに偏りがある。これは総調査誤差フレームワーク (total survey error framework) におけるカバレッジ誤差 (coverage error) と無回答誤差 (nonresponse error) に該当する (Groves et al. 2004)。こうした偏りが実際の分析結果にどのようなバイアスをもたらしているかは定かではないが、分析結果の解釈には一定の留保が必要かもしれない。しかし、無回答誤差は本研究の結果を過小評価している可能性がある。なぜなら、調査対象者は自分で回答するか否かが選択でき、相対的に政治的関心が高い可能性があるからである。政治関心が高い回答者は政治的洗練性も高い可能性が高い。Luskin (1987) のいう政治的洗練例を構成する 1 つの軸である「制約 (constraints)」は政治的物事のつながりを正しく認識する程度である。しかし、母集団の政治的洗練性が本研究のサンプルのそれより低い場合、本研究の結果はより顕著な形で現れるだろう。また、以下に述べるサンプルサイズの確保は少なくとも無回答誤差の改善に役立つと考えられる。実際、非確率標本であってもサンプルサイズが大きい場合、適切な処置²³⁾を通じて、母集団をかなり高い精度で推定することは知られている (たとえば、Wang et al. 2015)。第二の課題は、データの制約が大きかった点である。既に述べたように、テキストデータの場合、(実質的) 欠損値が多く、回答者ごとの文字量も少なかったため、詳細な分析には限界があった。また、実験群 A でも検定力が約 0.607 程度であり、一般的に必要とされる 0.8 には満たなかった²⁴⁾。しかし、この問題はサンプルサイズを大きくすることで解決可能だと考えられる²⁵⁾。最後の課題は、護憲情報と改憲情報で、なぜ異なる認知プロセスとなるのかは判然としない点にある。よりヒューマンユニバーサルな理論にもとづけば、同じような認知的不協和の状況下では同じような認知メカニズムが生じると考えられる。しかし本稿の分析結果は、改憲では矛盾する政策を軽視し、護憲では矛盾する政策の解釈を(無理やり) 変えるといった結果がみられた。一つの解釈としては、右傾化のような政治的文脈があるのかもしれない。すなわち、人々が右派を好意的に捉え、左派を嫌っていた場合、右派政党であればその政党に都合の悪そうなものには寛容(見ないよう)になり、左派政党の政策すべてを悪いものとして捉えるのかもしれない。無論、右傾化の議論を直接に本稿の分析結果にむすびつけることはできないが、この点については今後の検討課題である。

23) 事後層化やマルチレベル分析など

24) 検出する効果量を 0.2SD, 有意水準を 0.05 にした場合である。検定力 0.8 を確保するためには、各群ごとに約 400 人のサンプルが必要であり、本研究で用いられたサンプルサイズの約 2 倍である。

25) 記述型データは対面調査などがより適切であるかも知れない。

謝辞

本研究は JSPS 科研費若手研究「デマの蔓延が政治的帰結に与える影響：テキストマイニングとサーベイ実験による検討」（課題番号：18038618，研究代表者：秦正樹），基盤 C（課題番号 18001145）「選挙権年齢の引き下げが若年層の意思決定に与えた中長期的影響の分析」（研究代表者：善教将大）および，JSPS 科研費若手研究「争点空間の認知における歪みをもたらす政治的帰結と歪みの是正に関する研究」（課題番号：19K13603，研究代表者：SONG JAEHYUN）の助成を受けたものである。

参考文献

- Achen, Christopher H. and Larry M. Bartels (2016) *Democracy for Realists: Why Elections Do Not Produce Responsive Government*: Princeton University Press.
- Butler, David and Donald E. Stokes (1969) *Political Change in Britain*: St. Martin's Press.
- Conover, Pamela Johnston and Stanley Feldman (1981) "The Origins and Meaning of Liberal/Conservative Self-Identifications," *American Journal of Political Science*, Vol. 25, No. 4, pp. 617–645, DOI: <http://dx.doi.org/10.2307/2110756>.
- Converse, Philip E. (1964) "The Nature of Belief Systems in Mass Publics," in Apter, David E. ed. *Ideology and Discontent*: The Free Press of Glencoe.
- Downs, Anthony (1957) *An Economic Theory of Democracy*: Harper, (古田, 精司 訳, 『民主主義の経済理論』, 成文堂, 1980 年) .
- 遠藤晶久・ジョウウィリー (2019) 『イデオロギーと日本政治—世代で異なる「保守」と「革新」』, 新泉社.
- Festinger, Leon (1957) *A Theory of Cognitive Dissonance*: Stanford University Press.
- Groves, Robert, Floyd Fowler, Mick Couper, Eleanor Singer, and Roger Tourangeau (2004) *Survey Methodology*: Wiley.
- 秦正樹 (2015) 「いつ，イデオロギーは「活性化」するのか？：JGSS2003 を用いた投票外参加の規定要因に関する分析」, 『日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集』, 第 15 巻, 85–96 頁.
- (2018) 「選管職員の中の「積極的投票権保障」とその困難：全国選管職員調査のテキスト・計量分析より」, 大西裕 (編) 『選挙ガバナンスの実態日本編: 「公正・公平」を目指す制度運用とその課題』, ミネルヴァ書房, 第 4 章, 101–127 頁.

- Ho, Daniel E., Kosuke Imai, Gary King, and Elizabeth A. Stuart (2007) “Matching as Nonparametric Preprocessing for Reducing Model Dependence in Parametric Causal Inference,” *Political Analysis*, Vol. 15, No. 3, pp. 199–236, DOI: <http://dx.doi.org/10.1093/pan/mpi1013>.
- 飯田健 (2012) 「なぜ経済的保守派は社会的に不寛容なのか: 草の根レベルの保守主義の形成における政治的・社会的要因」, 『選挙研究』, 第 28 巻, 第 1 号, 55–71 頁.
- (2018) 「政党の争点立場認知と投票後悔: 2016 年参院選における護憲派による改憲勢力への投票」, 『年報政治学』, 第 2018 巻, 第 II 号, 60–81 頁.
- Ishida, Motohiro (2019) *RMeCab: interface to MeCab*, R package version 1.04.
- Jou, Willy and Masahisa Endo (2016) *Generational Gap in Japanese Politics: A Longitudinal Study of Political Attitudes and Behaviour*: Palgrave Macmillan.
- 蒲島郁夫・竹中佳彦 (2012) 『イデオロギー』, 東京大学出版会.
- 加藤淳子・レイヴァーマイケル (2003) 「2000 年総選挙後の日本における政策と政党間競争」, 『レヴァイアサン』, 第 33 巻, 130–142 頁.
- Lau, Richard R. and David P. Redlawsk (2006) *How Voters Decide: Information Processing in Election Campaigns*: Cambridge University Press.
- Lupia, Arthur and Mathew D. McCubbins (1998) *The Democratic Dilemma: Can Citizens Learn What They Need to Know?*: Cambridge University Press.
- Luskin, Robert C. (1987) “Measuring Political Sophistication,” *American Journal of Political Science*, Vol. 31, No. 4, pp. 859–899, DOI: <http://dx.doi.org/10.2307/2111227>.
- Miller, Warren E. and J. Merrill Shanks (1996) *The New American Voter*: Harvard University Press.
- 三輪洋文 (2014) 「現代日本における争点態度のイデオロギー的一貫性と政治的洗練—Converse の呪縛を超えて」, 『年報政治学』, 第 65 巻, 第 1 号, 148–174 頁.
- Miwa, Hirofumi (2015) “Voters’ Left–Right Perception of Parties in Contemporary Japan: Removing the Noise of Misunderstanding,” *Japanese Journal of Political Science*, Vol. 16, No. 1, pp. 114–137, DOI: <http://dx.doi.org/10.1017/S1468109914000413>.
- (2018) “Value Preferences and Structures among Japanese Voters and Political Candidates,” *Japanese Political Science Review*, Vol. 4, pp. 61–85, DOI: <http://dx.doi.org/10.15544/2018003>.
- and Masaki Taniguchi (2017) “Heterogeneity in Voter Perceptions of Party

- Competition in Multidimensional Space: Evidence from Japan,” *International Political Science Review*, Vol. 38, No. 5, pp. 673–689, DOI: <http://dx.doi.org/10.1177/0192512116661249>.
- , Reiko Arami, and Masaki Taniguchi (2019) “Detecting Voter Understanding of Ideological Labels Using a Conjoint Experiment,” *SSRN eJournal*, DOI: <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.3368112>.
- R Core Team (2019) *R: A Language and Environment for Statistical Computing*, R Foundation for Statistical Computing, Vienna, Austria, URL: <https://www.R-project.org/>.
- 境家史郎 (2017) 『憲法と世論: 戦後日本人は憲法とどう向き合ってきたのか』, 筑摩書房.
- 宋財法 (2017) 「イデオロギーが投票行動に与える影響の日韓比較研究」, 『エストレーラ』, 第 278 巻, 10–17 頁.
- Stan Development Team (2019) “RStan: the R interface to Stan,” URL: <http://mc-stan.org/>, R package version 2.19.2.
- Stokes, Donald E. (1963) “Spatial Models of Party Competition,” *American Political Science Review*, Vol. 57, No. 2, pp. 368–377, DOI: <http://dx.doi.org/10.2307/1952828>.
- (1985) “The Paradox of Campaign Appeals and Election Mandates,” in *Proceeding of the American Philosophical Society*, Vol. 129, pp. 20–25.
- 竹中佳彦 (2008) 「Japanese Political Ideology and Belief System Revisited」, 『論叢現代文化・公共政策』, 第 7 巻, 25–63 頁.
- (2010) 「国会議員の政策争点態度とイデオロギー」, 『公共政策研究』, 第 9 巻, 35–47 頁.
- (2014) 「保革イデオロギーの影響力低下と年齢」, 『選挙研究』, 第 30 巻, 第 2 号, 5–18 頁.
- Wang, Wei, David Rothschild, Sharad Goel, and Andrew Gelman (2015) “Forecasting elections with non-representative polls,” *International Journal of Forecasting*, Vol. 31, No. 3, pp. 980–991, DOI: <http://dx.doi.org/10.1016/j.ijforecast.2014.06.001>.